

日本近代鉱業系企業社宅街に関する基礎的研究

— 鉱山系高等教育機関の実習報文を基礎資料に —

主査 池上 重康¹

委員 砂本 文彦², 中江 研³, 角 哲⁴

本研究は、鉱山系高等教育機関の学生が国内外の鉱山へ赴き、その生産システムを学んで結果を報告した「実習報文」を通覧・整理し、近代日本における鉱業系企業社宅街の開発や計画の意図を探るための基礎資料を作成し、社宅街のハード・ソフト両面の特徴を考察したものである。実習報文の添付資料・記述から、社宅街の施設や計画についての新たな知見の発掘と、社宅街の施設改善への方向性を確認し、従来いわれてきたこととは異なる社宅街を自律的に語りうる新たな視点を得ることができた。また、従来の研究方法に加え、実習報文が有する情報を多面的に統合することで、社宅街の計画意図を経年的に把握できることも明らかにした。

キーワード：1) 日本近代, 2) 鉱業系企業, 3) 社宅街, 4) 実習報文, 5) 帝国大学, 6) 福利施設,
7) 納屋・飯場制度, 8) 労務管理, 9) 住宅運営, 10) 炭鉱

BASIC STUDY ON THE MINING COMPANIES' TOWNS IN JAPAN IN THE MODERN TIMES

Based on the Practical Reports Owned by Department of Mining and Metallurgy, Imperial Universities

Ch. Shigeyasu Ikegami

Mem. Fumihiko Sunamoto, Ken Nakae, Satoru Kaku

Students of Japanese Universities of the departments of mining and metallurgy have practiced and studied in the domestic or foreign mines, and made the practical report at their sophomore or junior. We read and arranged these reports as historical material which could examine the development of mining company towns in Japan in the modern times. By investigating the descriptions and the illustrations in these reports, we could make ascertain there had been a new point of view to describe the aggressive housing improvement on the several company towns.

1. はじめに

一概に「社宅街」といったところで、そのイメージは各人により大いに異なっている。山間に密集する粗末な木造平家の炭住を思い描くものもあれば、近年の無機質な鉄筋コンクリート造のアパートが建ち並ぶ姿を想像するものもある。あるいは、小高い山の上の緑豊かで閑静な高級役宅こそ社宅であると言うかと思えば、工場の構内に建つ外国人技術者の住まう官舎がその嚆矢であると主張し、時には、近世に成立した武家の長屋に淵源を求めるものもある。いずれの指摘も間違いではないが、それが全てを言い表している訳でもない。

この雑多な社宅あるいは社宅街のイメージは、ひとえに日本における社宅街研究の未整理に起因する¹⁾。工業と鉱業、さらにその中の業種（重工業と軽工業、炭鉱と金属鉱山など）による開発形態や立地形状の差異を省みずして、各々が持つイメージでのみ社宅や社宅街が語られてきた。エネルギー転換以後の低成長時代や、公害・労働災害問題などに加えて、土門拳の写真集『筑豊のこ

どもたち』²⁾は、特に炭鉱において、閉山後の「暗く沈んだ町」の印象を助長した。そのため、社宅街を負の遺産として捉える傾向が未だに根強く残っている。

鉱山は資源の枯渇が宿命であり、閉山への道を辿ることを余儀なくされる。従って、社宅街の管理運営に関する資料は継承されづらく、仮に企業が所蔵していても、労災問題から公開を拒絶することが多い。こうした背景もあり、社宅街研究は、後の時代に企業が整理した管理台帳や、社史、郷土史、オーラルヒストリーなど二次資料を元に、遺構や旧写真と比較検討し、かつての姿を推定する研究方法が取られてきた。社宅街を様々な観点から俯瞰したくとも、そのための資料がなかったのである。

そんな中、鉱業系企業に限ってであるが、社宅街を経年的に俯瞰できる有用な資料を発見した。鉱山系高等教育機関の学生が、国内外の主要鉱山へ生産システムを学ぶために赴き、その結果を報告した「実習報文」である。明治初期の工部大学校に始まり、戦中、戦後の傾斜生産期、そして鉱業斜陽の時期まで連綿と記録が残されている

¹⁾ 北海道大学大学院 助手

²⁾ 広島国際大学 助教授

³⁾ 神戸大学 助手

⁴⁾ 秋田高等工業専門学校 助手（当時、ワンダーアーキー級建築士事務所 所員）

る。現在、北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、九州大学の鉱山系学科の流れを汲む組織に所蔵される³⁾。必ずしも全冊ではないが、社宅街を含む配置図を合綴し、社宅や福利施設など社宅街の管理運営について言及したり、自らが撮影した写真を添付しているものがある。これらは、社宅街研究において、これまで入手が困難であった年代を特定できる一次資料である。

本論は、「実習報文」を通覧・整理した上で、その性格と添付資料の価値を明らかにし、近代日本における鉱業系企業社宅街の開発や計画の意図を探るための基礎資料を作成、社宅街の管理運営に関して、ハード・ソフト両面の特徴を考察するものである。

2. これまでの社宅街研究

近代日本において企業が開発した社宅街は、業種・年代・運営方式による違いはあるものの、近代産業黎明期から、住宅ストックに乏しい地方において果たした役割は大きい。福利施設やインフラストラクチャを伴った開発は当該地方の都市化を促したといえる。

欧米においては、イタリアのクレスピ・ダッダ、イギリスのニュー・ラナークなど、世界遺産に登録される、企業が管理運営した住宅地—日本の社宅街に相当—があり、開発手法、開発形態などから、Corporate Town, Company Town, Industrial Model Village など明確な分類がなされている⁴⁾。しかし日本では、企業が開発した住宅地を包括する「社宅街」という概念はあるものの、これまで行なわれてきた社宅や社宅街に関する研究では、資料的限界から個別の事例報告の域を脱することができず、何らかの指標をもって分類するには至っていない。

日本の社宅街に対する概念の形成に最も影響を与えたものとして、先に示した土門拳の写真集に加え、西山卯三の『日本のすまい III』⁵⁾をあげることができる。西山は給与住宅のうち、企業が供給するものを「炭鉱住宅」、「社宅」、「寄宿舎」の3つに分類し、中でも炭鉱住宅について、「特異な位置をしめる」⁶⁾とした上で、第二次世界大戦以前の状況を「現代の常識からいえば（中略）人間の住居とはいえそうにない、ただネグラだけの空間」⁷⁾で、「日本のすまいの恥部の一つ」⁸⁾と論じている。しかし、この根拠を読み解くと、明治期と昭和戦時下ならびに西山自身の調査（戦後期）という限定された資料を用い、かつ九州と北海道の事例を論じているのみで、必ずしも炭鉱住宅の全体像を明らかにしているとは言い難い。なにより炭鉱住宅に関わる暗部のみをクローズアップし、あたかもそれが全ての時代に、かつ全ての炭鉱において行なわれていたかのような記述をしている。同書の冒頭で、高島炭鉱端島坑—通称「軍艦島」—を「一典型」として考察しているが、この特殊解を炭鉱社宅街の一般解の如く書いていることに、そもそもの問題があるのではない

だろうか。また、筑豊炭田においても明治中期の1冊の出版物を拠り所に、悲惨な炭鉱住宅の様子を綴る。納屋制度の廃止や、大正から昭和初期にかけての社宅の改善についても触れてはいるが、それまでの主観的で叙情的な記述とはうってかわり、客観的な統計数値や住宅の間取りの羅列に終始する。西山の炭鉱住宅に対するネガティブなイメージは強烈で、このことが今日の社宅・社宅街へ評価を大きく歪めている感は否めない。

ところで、地域と業種を限定すると、社宅と社宅街の変遷を俯瞰した研究を目にすることができる。中でも九州筑豊炭田の炭鉱企業を対象としたものが充実しており、本田昭四と安武敦子の研究は、その中でも出色である。

本田は『炭鉱住宅に関する建築計画学的研究』⁹⁾において、明治中期から戦後復興期にかけて供給された筑豊地区の炭鉱住宅を対象として、その供給対策の成立事情、各時期に供給された住宅の平面形式、住棟形式、住宅地区構成、ならびに社宅管理方式の変遷について整理し、住戸計画および住宅地計画の発展過程を考察している。一方、安武は『筑豊地方における炭鉱住宅の計画および運営に関する研究』¹⁰⁾で、筑豊山田の大企業と中規模企業に着目し、その企業が運営する社宅街—安武は「炭鉱集落」と表記—の特質について考察している。いずれの論文も、前述のように資料的限界から二次資料に依拠した論考である。住戸の呼称は「社宅」、「職員住宅」、「鉱員住宅」、「鉱夫住宅」、「納屋」、「長屋」など、不統一が目立ち、加えて、考察には西山卯三の強い影響が見られる。

また、北海道においては『北海道の産業集落』¹¹⁾の中で、北海道炭鉱汽船を開発母体とする夕張の炭鉱集落の発生から閉山までの変遷過程を報告している。

ところで、社宅街に関連する研究報告を通覧すると、何よりも用語の不統一が気にかかる。これは、各企業や業種、地域により呼称が異なるためなのであろう。加えて、職種による呼称の不統一も同様に指摘できる。大学卒の管理者が住まう「職員住宅」あるいは「役宅」、高等教育を受けた技術者が住まう「工員住宅」、そして鉱夫達が住まう「納屋」、「飯場」など。これらが、従来の研究では、区別・整理が曖昧模糊とした中で論じられてきた嫌いがある。特に、工員と鉱夫の住宅の区別を論じてきたものは、これまでほとんど見たことがない。

3. 実習報文とその資料的価値

3.1 鉱山実習と旧帝国大学所蔵の実習報文

鉱山実習とは、旧帝国大学（以下、帝大）や工手学校など、高等教育機関の鉱山（採鉱）・冶金学科の学生が主に夏期休暇を利用し、各自割当てられた鉱山や精錬工場などで生産システムを体得する現地実習である¹²⁾。また、旧帝大所蔵の実習報文（以下、実習報文）とは、大学から派遣された実習生が、実習期間中に収集した採掘法や

換気法、坑内外の図面などの資料や各種データを整理し、大学に提出した報告書のことである。この報告書は卒業論文に準じるものとして製本され保管されている。

本研究では、実習を行なった高等教育機関のうち、北海道帝大鉱山学科（1926年～現在、以下、北大）、東北帝大金属工学科（1926～53年、同東北大）、東京帝大採鉱学科（1899年～現在、同東大）および冶金学科（1878～1916年、同東大）、京都帝大採鉱冶金学科（1899～1965年、同京大）、九州帝大鉱山学科（1914年～現在、同九大）の旧帝国大学5校に現存する実習報文のうち1950年までの2,831冊を閲覧、整理・分析した¹³⁾。所蔵状況は表1に示す通りである¹⁴⁾。

鉱山実習を行なう実習生、中でも大学生は、職員合宿所に宿泊して実習を進める場合が多い¹⁵⁾。彼らは将来の企業幹部となるべき立場にあるため、実習報文の内容は、会社組織や労務、坑外施設など生産システムに留まらず、将来の管理者としての実習生自身の個人的な関心が現れる。時には、所属大学のOBとの会話の中で得た鉱山の実態や、労働状況への批判、倶楽部での幹部職員との会食の感想など、実習内容が赤裸々に綴られる¹⁶⁾。

実習報文は、当初は大学によりその内容が異なっていたが、時代が下ると、記述内容に大差は見られなくなる。また、先行して提出された報文を参考にした旨が書かれることもあり、大学によっては雛形も存在する。1937年に作成された北大の実習報文（以下、[北大1937]のように表記）に所載の目次雛形は以下のようである¹⁷⁾。

1. 総論（位置、沿革、鉱産額、管理）
2. 地質および鉱床
3. 探鉱
4. 掘盤および発破
5. 開坑および採掘準備
6. 採掘
7. 支柱
8. 運搬
9. 排水
10. 照明
11. 通気
12. 保安
13. 選鉱域の選炭
14. 製錬法
15. 動力
16. 坑外諸設備（坑外図、工作場、倉庫、物品配給所、病院、社宅及び集会所）
17. 労働（鉱夫の種類及び人員、鉱夫の能率及び賃金、鉱夫の保険及び福利施設、鉱夫の教育指導機関、諸種の会合又は組合、労働に関する諸規則）
18. 鉱山管理（管理の組織、各係の任務、勤務時間、能率増進法、鉱山の年中行事、その他）

以上の項目中、社宅を含む福利施設の記述が見られるのは、「坑外諸設備」、「労働」、「鉱山管理」の章である。このうち「坑外諸設備」では、福利施設の種類、棟数、戸数のほか、坑外図という名目で配置図が添付されていることもある。この坑外図は美濃紙にトレースしたものや企業から提供された青焼きの場合もあり、社宅が記されていることが多い。中には社宅の種類や管理番号、隣棟間隔を記入しているものもある。「労働」の主だった項目は鉱夫の種類や賃金などで、福利施設として病院の診療の種類、労働者の教育などが記述されることもある。これらは労働をサポートする施設と位置づけられ、記述はソフト面に中心を置く。「鉱山管理」では会社組織の外、

年中行事についての記述もある。福利施設の記述には乏しいものの、鉱山生活の一端を垣間みることができる。

九大の雛形¹⁸⁾では、「16. 鉱山組織及鉱業費」の章の鉱山組織の節に「鉱山事務・労働者（種類、員数、備員、労役、賃金及支払法、待遇、扶助等）・住宅（職員住宅、鉱員住宅）・鉱山特設教育機関・鉱山特設衛生設備・鉱山特設娯楽機関・其他、鉱業費、意見」とあり、項目名に違いはあるものの、内容は北大とほぼ同じである。しかし、ここでは福利施設が細かく分類されている。

3.2 実習報文の資料的価値

社宅研究における実習報文の資料的価値は、第一に、大学における継続的な報告であるため、社宅や社宅街の経年的な変化を追えるという点にある。また、従来より存在は知られているものの、作成年が不明であった資料の年代を特定できたり、これまで見られなかった新規資料を確認できることもある。新規資料とは、存在が確認されていなかった企業の内部資料だけでなく、写真機を持ち込んだ学生が撮影した写真なども含む。二点目として、こうしたハード面ではなく、将来の幹部職員候補でありながらも、第三者の視点で社宅運営の問題点を指摘したり、今後の開発の計画意図に言及するといった、ソフト面に関する記述を確認できることである。

これまでの社宅街研究は、図面資料や遺構などからの考察が主であった。工業系企業社宅街を含めても、その計画意図を把握できるものは、黒沢貞次郎、大原孫三郎、鷲尾勘解治らが開発した社宅街に限られていた¹⁹⁾。

実習報文の資料的価値は社宅街研究に限られるものではなく、九州大学所蔵実習報文について書かれた以下の記述によっても確かめられる。

この実習報告は当然採鉱技術に関する報告が主体となっているが、それにとどまるものではなく、その鉱山の経営・労働にまでわたるものが少なくない。また実習学生を受け入れた鉱山は当時の代表的鉱山であること、学生にとっては一度限りの実習であっても、年々集積されることにより長期にわたる資料となっていること、閉山後の資料の散佚により、他に殆どその実態を窺う資料が存在しない鉱山が多数含まれていること等から、一カ月内外の実習から得られたこれらの報告書は貴重なものである²⁰⁾

鉱業に関する研究を行うための一般的な基礎資料として、鉱山所在地の市町村史、各企業の社史、鉱山関連の雑誌が挙げられるが、実習報文は各鉱山における当時の生の情報を現在に伝えてくれる唯一のジャーナリズム資料とも位置づけることができる。

4. 実習報文の添付資料

4.1 新規発見資料

実習報文には、これまで存在を知られていなかった、あるいは、存在を所望されていた資料が多く合綴されて

いる。ここでは、社宅街に関する既往研究において報告されていない新規資料のいくつかを紹介したい。

高島炭鉱端島坑一所謂「軍艦島」一は、現在、世界遺産への登録の動きもあり、最も注目されている社宅街の一つである。これまで、前掲の西山卯三の著作や、東京電機大による実測調査を基礎とした報告²¹⁾が知られている。しかし、この報告で検討された復元配置図と、旧写真との間には整合性が認められない箇所が多い。今回、九大と北大において、1917年と1938年の配置図(図1, 2)を発見した。東京電機大作成の復元図とは全く異なるものであり、「軍艦島」変遷の再考を示唆するものである。

また筆者らは、日本製鐵釜石製鐵所の社宅街について、調査報告²²⁾を行なったが、明治前期に工場敷地内に建設された「構内社宅」と呼ばれた社宅群については、年代不明の写真によってしか、その存在を知ることができなかった。しかし、[東大1902]に、配置図(図3)を発見した。全文英語で書かれた報文であり、凡例中に‘Shokko Kawoku=houses of workmen’, ‘Yakunin Kawoku=Residences of officers’などの表記も見る事ができる。また、[東大1938](図4)には、取り壊し直前の構内社宅が撮影された工場全体のパノラマが掲載される。

宇部市の沿岸部には、かつて海底炭田開採の炭鉱会社が埋め立てた造成地に、広大な炭鉱社宅街を形成していた。その様子は、何枚かの写真により知られてはいたが、具体的な社宅配置の様子は不明であった。[東大1935](図5)は、宇部の炭鉱のひとつである沖ノ山炭鉱の様子を描いた鳥瞰図であり、[北大1939](図6)には配置図が所載される。表題は「配電図」となっているが、そこに描

かれている社宅には、企業の管理番号や施設名称までもが記入されている。

4.2 既往研究の考察と実習報文との比較

前述の安武による論考の一つに、筑豊の三菱上山田炭鉱(操業開始1895年)と古河下山田炭鉱(同1894年)の「炭鉱集落」の建設の実態を考察したものが²³⁾。「炭鉱集落」建設地の農業的価値、「炭鉱集落」内の住宅、生産施設、管理・福利施設の相互の位置や標高の関係、近接市街地との関係性の有無を、それらが開発された時期の国策や業態の動向などを絡めて考察しており、興味深い。

安武は、明治から現在までを、炭鉱産業の推移にしたがって、萌芽期(～1893年)、確立期(1894～1918年)、停滞期(1919～30年)、軍事統制期(1931～44年)、復興統制期(1944～49年)、縮小期(1950年～)の6つに時代区分し、上山田炭鉱と下山田炭鉱を分析している。

空間構成の復元には、一般の地図(1953年の山田市発行の縮尺1/3,000、1960年の空中写真、1932年の縮尺1/10,000、1927年の大日本帝国陸軍測量部による縮尺1/50,000)を参照している。また炭鉱集落内の地区毎の建設年代や施設名は、「史資料・聞き取り調査・実測調査・個人の日記等によって」おり、昭和初期以前の状況については、「既存の調査刊行物や回顧録・自伝などの諸資料」という二次資料から「状況を類推」している。

これに対して実習報文には、上山田炭鉱の配置図とし

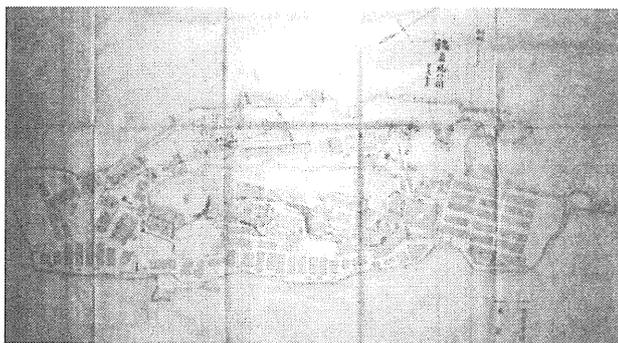


図1 「端島坑外図」([九大1917])

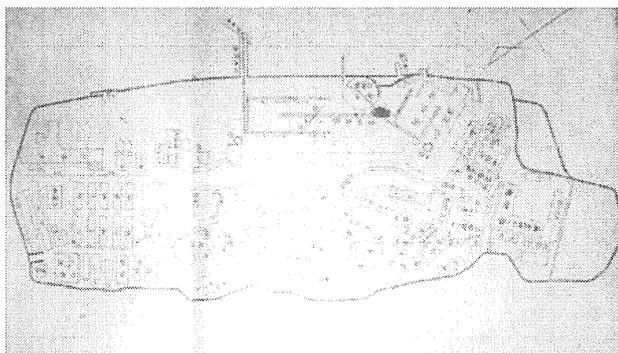


図2 「端島坑外図」([北大1938], 図1に合わせ180°回転)



図3 'General Plan of the Kamaishi Iron Works and Harbour' ([東大1902])

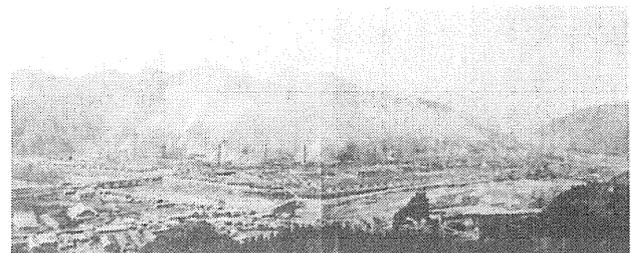


図4 「釜石山田中鉱業株式会社全景」([東大1938])

て、[九大 1916]「一坑坑外設備」(美濃紙・1/600), [九大 1920]「坑外設備図」(青焼き・縮尺表記なし), [九大 1926]「坑所内図」(青焼き・1/1,200), [東大 1943]「坑所図」(美濃紙・縮尺表記なし: 図 8)などが掲載されている。同じく下山田炭鉱の配置図には、[九大 1917]「地質図」(美濃紙・縮尺不鮮明), [九大 1919] 図面名称不明(美濃紙・縮尺不明), [九大 1928] 図面名称不明(青焼き・1/3,000), [九大 1928]「第号図」(前掲とは別の報文, 青焼き・1/1,200), [九大 1923] 図面名称不明(青焼き・1/3,000)を確認できる。

ここでは、上山田炭鉱に注目して、実習報文と安武の論考を比較していきたい。安武は自身が作成した 1932 年の炭鉱集落の復元配置図を示しつつ、「確立期末頃の炭鉱集落は、第一坑周辺はほぼ昭和 7 年と同程度」と述べる。しかし、報文の添付配置図には 1920 年で既に、この復元図よりも多くの住宅らしき建物を確認でき、1926 年ではさらに数を増やしている(図 7)。確立期の建物については「購買部や坑夫倶楽部等の位置は分かっていない」とした上で、1953 年の配置図の位置と「ほぼ同じ」と考察するが、その位置に建物が確認できるのは 1943 年のみで、それ以前には描かれていない。

安武は、作図に際して各施設の位置などを記す一方で、考察上の構成要素を前述のように居住施設、生産施設、管理・福利施設に分類し、居住施設を更に「職員」と「鉱員」に二分する。一方、[九大 1920] 所載の配置図には、主要な施設名称が朱書きで、「○坑社宅」、「職人社宅」、「鉱夫納屋」と記入されている。企業は職員社宅、工員社宅、鉱夫納屋に三分類し、管理していたことが読み取れる。

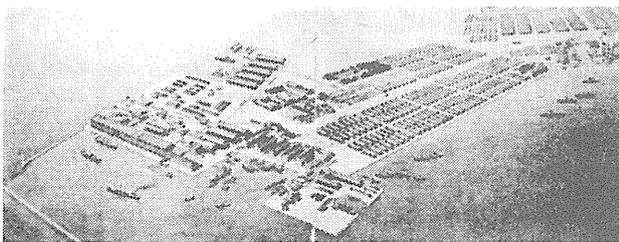


図 5 沖ノ山炭鉱「坑外一般配置図」([東大 1935])

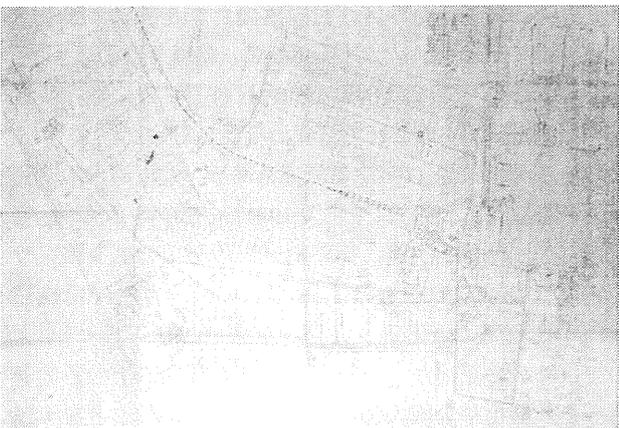


図 6 沖ノ山「坑外配電図」([北大 1939])

5. 実習報文から読み取れる社宅街開発の計画意図

5.1 住宅の居住環境とその改善

住宅の衛生面への配慮は明治後半には既に確認でき、三井田川では「鉱夫ニ向テハ納屋ヲ設ケ(中略)今後尚数多ク新築シテ事業ノ拡張ニ伴フ鉱夫ノ増加ニ対スル準備ヲナサントセリ 何レモ高燥ノ地ヲ選ミ殊ニ下水ノ排泄掃除等ニハ最モ注意シテ渋滞ナカラシメントヲ期セリ」[東大 1907]とあり²⁴⁾、その後の計画における衛生面の重視が窺われる。同様の記述は、北炭夕張の「近時鉱夫待遇法ノ改善ニ供ヒ住宅ノ建設ニ多大ノ注意ヲ払ヒ(中略)漸次二間二階付等ニ改良セラレツツアリ防寒及採光ハ十分注意セラレ」[東大 1925]のように、大正末期から昭和初期にも多く見ることができる。この時期は、全国的な労働争議を背景に、各企業が福利施設の充実を図っており、西川桂治は 1919 年を「日本における近代労働者のメルクマール」としている²⁵⁾。1920 年には農商務省が鉱夫住宅の新設に関して風紀、衛生などに注意を促し、居室を 2 室以上とする提案をしている²⁶⁾。三井三池の「掃除モヨリ行キトドキ衛生講話モ時々催サレ衛生思想可成普及リ」[北大 1927]という記述に、衛生に関する居住者意識のたかまりを見ることができる。

住宅の内壁の仕上げについて、三菱鯉田では「社宅ハ綺麗ニシテ瓦葺白亜ヲ用フ(中略)附近他坑ノモノニ比シテ優レタル」[東大 1916]とあり²⁷⁾、漆喰塗りの白壁

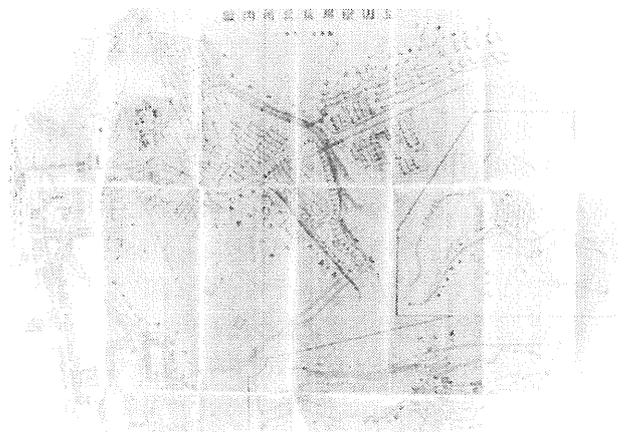


図 7 「上山田炭鉱坑所内図」(青白を反転) ([九大 1920])

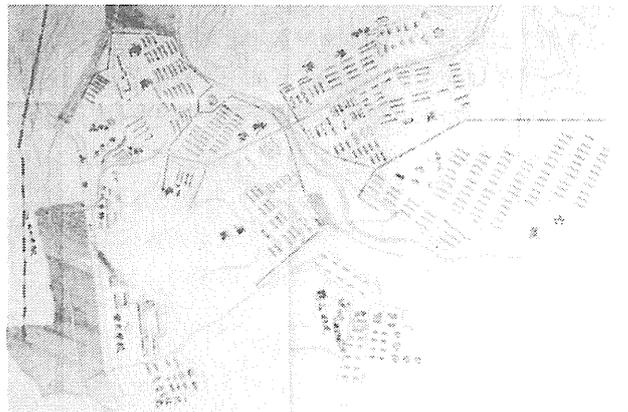


図 8 上山田炭鉱「坑所図」(部分) ([東大 1943])

に言及している。一方、同じ三菱の槇峰銅山では「粗悪ナル家屋」・「室内ハ概ネ不潔ニシテ汚物散乱ス」〔東大1920〕とあり、鯉田の社宅施設がとりわけ充実していたことがわかる²⁸⁾。住友奔別を報告した〔北大1930〕には、「今後ハ鉱業警察規則ノ67條ニ該当スル住宅ヲ作ル方針」とあり、開発が新しい炭鉱では関連法規に準じた対応を取っていたことが読み取れる。しかし、本田昭四の「この規則による指導が昭和9年、石炭に重要産業統制法が適用されて以降に始まる、炭鉱労働者住宅の新規建設に際して実際に適用されていった」²⁹⁾という記述から、この住友の対応は、政府による指導に先立つものであったといえる。即ち、企業による居住環境の整備は、労働者住宅関連法による指導や実践より先んじていたのである。

日本における最初のRC造アパート社宅は、1916年の三菱端島坑に建設された。その印象は「労働者社宅ハ必然的ナルモ七階九階ノ鉄筋コンクリートニテ（中略）鑛山界ノ一異彩デアル」〔北大1939〕と記述される。北海道でも、RC造の初期の例として、北炭夕張における「拾戸建鉄筋コンクリート鑛夫長屋」〔九大1919〕の設計図が確認される。RC造は防火・衛生面で有効であり、端島坑では土地集約化の目的もあった。寒冷地では防寒面も重視され、撫順では「煉瓦造ノ社宅並ブ 冬季ハスチムノ暖房ヲナシ（中略）社宅設備トシテハ至レリ尽セリ」〔北大1936〕という記述が見られる³⁰⁾。こうした構造の変化に加え、開発が早かった九州では、昭和初期に社宅の更新が目立つようになり、飯塚では「坑夫納屋改造図」を見ることができる〔九大1932〕。

防火に関して、三菱尾去沢の「耐火煉瓦ニテ厚ク高キ防火壁ヲ築キ（中略）社宅ハ外部四壁ヲ鉄板ヲ以テ覆ヒ屋根ハ垂鉛鉄板及ビスレートトス」〔東大1923〕や、古河足尾の「社宅付近ハ第一ニ消火設備ニ意ヲ用イタリ（中略）棟毎ニソノ界ニ耐火煉瓦ニテ厚ク高キ防火壁ヲ築キテ（中略）非常時ノ用ニ一定ノ広キ空地ヲ設ケタリ」〔東大1927〕と、防火壁や空地、住宅の仕上げに言及している。

一方、植民地については批判的な意見が少なくない。弓張嶺では「表面的ノ云ヒ換ヘレバ視察者、見学者ニ見セル為ノ娯楽施設ハ大ニ完備シテイル（中略）独身者ハ俱樂部デ食事ヲシテ居ルガソレガ非常ニ貧シイ淋シイ物デ全クオ話ニナラス」〔北大1939〕と書かれ、本溪湖に至っては「施設不完全ニシテ宿舍ニ至リテハ其ノ尤モナルモノナリ異境ニ出テ勤勞ニ従フ吾同胞ヲ遇スルニハ余リニ冷酷余リニ貧弱」〔東大1920〕とまで非難される。西澤泰彦が植民地での社宅開発を「欧米列強へのデモンストレーション」³¹⁾というように、内実の伴わない見てくれであったことを伝えている。

5.2 住宅地の計画意図

住棟間隔に関し、三井田川の「比較的清潔ニシテ各家

表2 社宅政策関連事項年表

西暦	事項
1870	工部省設置、鉱山事務所は工部省所属
1873	日本坑法
1885	工部省廃止、農商務省に工鉱業行政移管
1892	鉱山監督署管轄、鉱業条例
1905	鉱業法、鉱業法施行細則
1911	工場法
1916	鉱業警察規則、鉱夫労務扶助規則、工場法施行令
1921	健康保険法
1922	納屋制度廃止国会で決議（猶予期間10年）
1925	農商務省廃止、商工省発足、鉱山保安行政は商工省管轄
1927	工場附属寄宿舍規則
1929	鉱業警察規則
1934	石炭が重要産業統制法の適用鉱物となる
1937	防空法、軍需工業動員法
1938	重要鉱物増産法、国家総動員法、工場事業主に従業員労働者の住宅建設勸奨、9府県の都市に青年労働者用共同宿舍建設、木造建築物建設統制規則
1939	防空建築規制、労働者住宅供給3ヵ年計画
1940	労働者住宅建設損失補償制度、『労働者住宅建設指針』
1943	工場附属寄宿舍規則改正、商工省廃止、軍需省設置
1945	軍需省廃止、商工省設置、石炭庁官制、住宅緊急措置法、石炭生産緊急対策決定
1946	重要鉱山の指定、石炭の傾斜生産方式採用
1950	炭鉱の国家管理終了、特別鉱害復旧臨時措置法

ノ間隔四間宛オキ（中略）近頃二階ノ家ヲ作り永ク当坑ニテ働キタル坑夫ヲ入レタリ」〔東大1923〕という鉱夫納屋の様子や、住友奔別の「建家間ノ距離平均4間」〔北大1931〕という記述から、隣棟間隔は4間が標準的であったことが読み取れる。また、独立した居室を確保するための2階建て住居の必要性への言及も見られ、さらに、雄別では「ソノ配置ハ一定セズ各方向ニ散在シテキルガ建築方向ハ南向ガ多数デ建築間隔ハ概ネ四間以上」〔北大1931〕と、平地に乏しいが故に不規則な施設配置になりつつも、南面採光への強い意識が読み取れる。

住宅周辺を畑として使用していた記述もある。北炭夕張では「土地余裕アル砵ニ於テハ勤続年数其ノ他ヲ条件トシテ畑地ヲ貸与」〔北大1930〕し、三菱尾去沢でも「鉱山経営ノ農園3段歩アリ従業員ニ苗種子ノ無料配布」〔九大1937〕していた。住友大萱生では「各戸ニ畑地ヲ付屬セシム尚別ニ菜園ヲ設ケ各自ニ無料貸与シ自由ニ蔬菜、草花等ノ栽培ニ便セシメ「日光浴場」ニ充テテ健康増進ノ道場タラシメンツツアリ又養鶏、養豚ヲ奨励ス」〔北大1935〕と、地下での作業を強いられる鉱夫に畑作や養鶏・養豚を奨励することで日光浴を促していた³²⁾。

また、緑化や公園に関する記述もある。北炭幌内の「公園ノ増設 温室ノ設備」〔北大1934〕、三井美唄の「社宅街ニハ両側ニローン並ニ街路樹ノ繁茂セル幹線道路アリ社宅前ニ花壇ヲ完備セリ」〔九大1936〕、さらに日鐵嘉穂の「社宅間ノ緑化殆ド完備シテ裏庭植込アリ」〔京大1938〕などの記述から、防火や生活の補完以上の目的を持った、緑化や公園の整備が意図されていたことを実証できるものとして注目できる。

5.3 福利施設と施設の呼称

職制は住宅の呼称に反映される。明治期の様子を見ていくと、職員住宅については、三井三池では「役員社宅」「職員社宅」「事務員社宅」〔東大 1898〕、あるいは、「社員社宅」「坑長社宅」〔東大 1904〕など、会社の職階に応じた呼称が確認できる。労働者（工員、鉱夫または坑夫）の住宅については、三菱鯉田の「坑夫納屋」〔東大 1898〕や、三菱高島の「坑夫長屋」〔東大 1904〕、撫順の「職工社宅」〔東大 1909〕などがあり、分類の基準を明確にすることは難しい。英語の表記では、高雄の‘officer's house」〔東大 1901〕、夕張の‘House for officer's」と‘Nagaya for miner's」〔東大 1900〕、同じく夕張の‘miner's huts」〔東大 1901〕などがある。また、「納屋」と「飯場」について、西山卯三は九州の「納屋」、北海道の「飯場」と、地域で区分している³³⁾。しかし、三菱崎戸では「独身者ハ鉱業所指定ノ付飯場ニ（中略）家族持ノ坑夫ハ納屋ヲ供給ス」〔九大 1915〕としており、両者は坑夫の婚姻状況で区別されている。美唄では「納屋制度とは会社と坑夫の間に納屋頭〇〇が居て（中略）飯場制度とは親分子分の関係」〔東大 1923〕と、制度の違いとして区別している。

納屋・飯場から直轄への移行の記述も多く、雇用システムの変化と住宅の呼称が変化することとの連動が見られる。納屋制度廃止の国会決議は 1922 年であるが、制度の移行について、三菱忠隈に「納屋制度ト直轄制度ノ比較」〔九大 1914〕、三菱芳谷に「納屋及直轄制度」〔京大 1915〕が確認できる。貝島菅牟田では「納屋制度ト直轄制度」〔京大 1915〕と題して、納屋制度は利益が少ないので近年廃止なる旨の記述がある。こうした状況の下、相知の配置図では全ての住宅が「社宅」〔九大 1918〕と表記される。相前後して、田川では「優待納屋」〔九大 1915〕、大辻でも「模範坑夫納屋」〔九大 1916〕とあり、特に後者は勤続 10 年以上の坑夫が入居できると記される。住宅が坑夫の定着を促す役割を担ったことが理解できる。

その他の福利施設については、浴場と病院が明治後半から確認される³³⁾。次いで職員を対象とした倶楽部や学校³⁴⁾が整備され、その後、三井田川では運動場〔東大 1907〕が、目尾では娯楽場〔東大 1909〕が確認できる。大正期には、高島の鉱夫倶楽部〔京大 1915〕や、久根には鉱夫のための娯楽所〔京大 1917〕などが確認できる。昭和に入ると、体育施設が目立つようになる。特徴的なものとして、三菱明延〔九大 1937〕や北炭夕張のプール〔北大 1938〕、三井砂川、空知赤間、三井芦別に確認できる地域性を反映した「スキー場」である。中には、三菱尾去沢の「スキー場を冬期に設備し電灯照明に依り夜間使用の便に供す（中略）飛躍距離 40m 程度の大ジャンプ台を自然傾斜を利用して建設」〔北大 1938〕のように、ナイタースキーや山間の立地条件を有効に利用したジャンプ台などが整備されていたことは興味深い。

6. 実習報文からみた外地の社宅街

6.1 外地における社宅街

外地の鉱山では、多様な民族が労働に従事し、かつ、混住することになる。この中で日本人（以下、内地人）は社員、従業員、鉱夫として存在し、現地の住民は鉱夫である場合が多い。従って、民族や職制の差異が際立つ状況で、社宅街の内実も内地のそれとは異なってくることは当然であろう。

例えば、満州では社宅街そのものが、民族別の居住区域を明確に設定する傾向があった。一方、朝鮮や台湾では、こうした傾向は若干薄れるものの差異はある。内国植民地である樺太では、内地人が多いが故に、こうした傾向はほとんど見られない。また外地では内地とはかなり異なる気候条件下にあり、社宅建築の構造や温熱環境への対応が異なっていた。満州や北部朝鮮、樺太は、冬季は極寒の地であるため、構造形式には煉瓦造が、暖房設備として蒸気暖房や朝鮮族由来の建築文化であるオンドル（温突）が設けられることもあった（図 9, 10）。一方、熱帯地域に属する台湾の鉱山では、会社上層部（主に内地人）には社宅を提供するが、鉱夫には「用地」のみを指定して各自でバラックを建てさせていた。このように、外地の鉱山では、鉱山従事者の民族構成や気候条件が社宅街の形成に影響を与えることに留意する必要がある。

6.2 金瓜石鉱山の概略

ここでは、台湾の金瓜石鉱山（図 11）についての実習報文の通読から得られた知見を述べていきたい。同鉱山を扱う実習報文は、表 1 に示すように 1907 年から 1942 年までの 23 冊がある。それぞれ報告項目が異なるために単純に比較することはできないが、社宅を含めた鉱山施

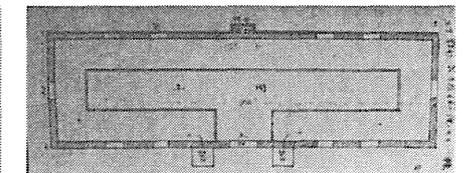
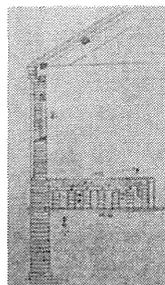


図 10 撫順炭鉱苦力社宅平面図
〔東大 1912〕

図 9 撫順炭鉱苦力社宅断面図〔東大 1912〕



図 11 金瓜石鉱山の全景〔東大 1936〕

表3 社宅増設方針が示された後の金瓜石鉱山の社宅数の推移

報文	社員社宅		従業員社宅		独身合宿		計	
	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
九大 1936	29	63	26	171	6	—	61	—
東大 1936	35	75	36	229	5	83	76	387
京大 1937	35	75	36	229	5	83	76	387
北大 1939	45	—	73	—	8	—	126	—

※ [北大 1939] では、従業員社宅は「鉱夫社宅」、独身合宿は「寄宿舎」と記述している。

設の記述については、記載内容、所収の地図類を比較し、おおよその傾向をつかむことができる。

金瓜石鉱山は、台湾北部に位置し、1894年に金鉱脈が発見されたことを起源とする。日本の台湾領有後、1896年に台湾鉱業法の実施に伴い鉱区が設定された。長らく田中長兵衛個人の経営にあったが、1918年、田中を社長とする田中鉱山(株)に継承され、1925年には金瓜石鉱山(株)(後宮信太郎社長)に、1933年には日本鉱業(株)に買収され、同年内に台湾鉱業(株)として分離、1937年に再び親会社の日本鉱業(株)に合併された。鉱山の規模は開山以来、巨大化の一途を辿り、1931年には10,000人、1939年には19,000人の人口を擁したという。うち、内地人は800名で、他は台湾出身の「本島人」と、大陸からの出稼ぎで来た「支那人」であったという。

6.3 金瓜石鉱山の社宅街形成

金瓜石鉱山では、社宅は「社員社宅」、「従業員社宅」(鉱夫社宅と呼ばれることもある)、「独身合宿」に分かれる。「社員社宅」と「従業員社宅」は職制による区分であるが、[京大 1941]によると、「独身合宿」を棟別に「高級社員」、「中級社員」、「本島人常備夫」、「下級社員及内地人常備夫」、「内地人女子独身者」(「婦人ホーム」とも呼ばれている)等に区分していたことを述べている。

内地人は全て社宅に住み、本島人は全て「近所ニ各自勝手二家ヲ建造」[東大 1931]していた。また、「社宅」は「内地人社員並ビニ従業員及ビ一部ノ本島人従業員ニ水道ノ布設」したものを無料で貸与していた[九大 1936]。だが実情は、社員は内地人が圧倒的に多く、故に社宅は内地人向けという状態であった。必然的に鉱夫は台湾出身の「本島人」や大陸から出稼ぎで渡ってきた「支那人」が多数を占め、彼らは会社が指定した場所にバラックを建て生活をしてきた。

だが、1930年代半ばから社宅の整備方針が示されたようで、「社宅ハ尚、引続き増設中デ、本島人常備夫ニ対シテモ漸次、社宅貸与スル方針ノ下ニ目下建設中」³⁶⁾[東大 1935]と社宅増設の方針があったことを示している。この際の対象を、これまで内地人中心だった社員、従業員だけではなく、「本島人」などもいる鉱夫も対象に含めていくとしていた。表3にこの時期の社宅数の推移を示したが、社宅の急増の様子がわかるであろう。[東大

1936]と[東大 1937]に添付される2枚の坑外図(図12, 13)を比較しただけでも、社宅の増加を確認できる。

[九大 1936]によると、内地人や「本島人」には家族連れが多く、「支那人」は台湾海峡を渡ってきた出稼ぎの単身者が多かったとしている。また、[東大 1931]では、「支那人」は夏期に行なう露天掘りに主に従事し、冬季には帰省していたという(台湾は秋から春にかけて降雨の日が多い)。これらのことから、上記の社宅の拡充によりまず優先的に入居が認められたのは、家族で通年居住した「本島人」だったと考えられる。

6.4 金瓜石鉱山の企業福利施設

こうした社宅の増設は、企業福利増進施策の一つと言えるが、その他にも多くの福利施設があった。[京大 1941]によると、共同浴場、病院、理髪所(内地人用1と本島人用6)、供給所(物品販売所)、倶楽部、撞球場、運動場、武道場、プール、庭球コート、ピンポン場、基隆海浜休憩所があり、これらの施設は年を追うに従って整備されていった。福利施設ではないが、山神社、東本願寺布教所などの宗教関連施設、あるいは、来訪者のための旅館(「金瓜石ホテル」と称している)があったことも、

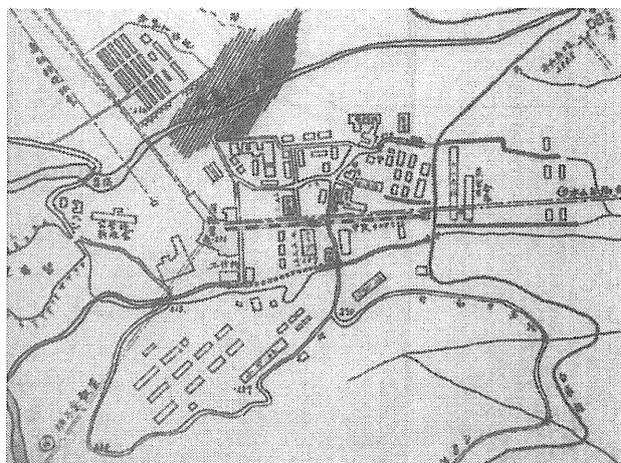


図12 金瓜石鉱山「山内運搬系統一般図」([東大 1936])

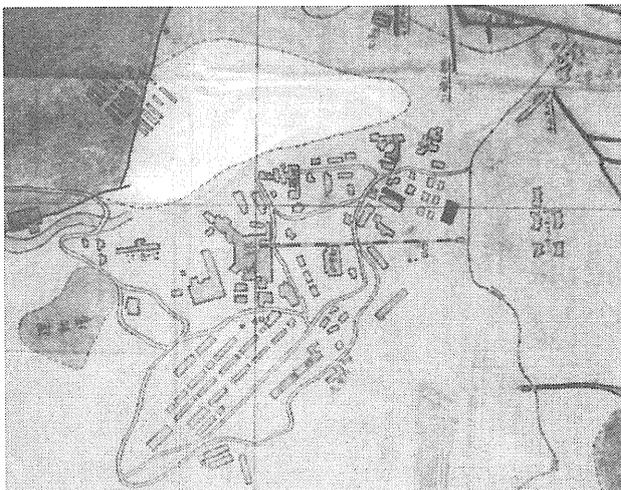


図13 金瓜石鉱山坑外図([東大 1937])

当鉱山の特徴のひとつである。

教育機関の整備拡充には注目すべき内容がある。鉱山の開発開始の時点で、内地人向けの金瓜石尋常小学校と「本島人」向けの金瓜石公学校があり、幼児向けの金瓜石幼稚園と金瓜石保育園も設置されていた。両者の相違は明らかではないが一部の報文が「本島人金瓜石保育園」と記していることから、幼稚園は内地人向け、保育園は本島人向けであった可能性がある。また、保育園の記載は1930年代後半以降の報文に現れる。

[東大1934]では、公学校卒業生の進路について報告しており、「公学校卒業生を会社にて使用」の記述がある。さらに、日本鉱業会社の経営になってから教育関連施設の拡充に資金を注いでいることを指摘し、公学校が鉄筋コンクリート造で新しく校舎建設がされることを述べている。前掲の図12でも、このことは確認でき、旧公学校と新公学校が図中に記入されている。これについて「人オヲ養成シテ他日会社ノ用トナスニ至ランモ、一面喜ブベキ」としており、教育施設の充実が会社経営に結びつくという点を指摘している。

こうした外地の事業所を扱う既往研究には、朝鮮でも、満州でもそうだが教育水準に関する記述、とりわけ言語に関する言及が多い。国語＝日本語の教育の充実度が操業に直接結びつくからである。よって、外地の鉱山には国語講習所が設置されていることが多く、金瓜石でも12歳から30歳までが受講可能な国語講習所が設置されていた。実習報文の年代や記述者により異なるが、当時、日本語を解した「本島人」「支那人」は1～3割程度で、日本人が「台湾語」を使用して作業内容を説明していたという記述も見られる。

6.5 外地の社宅街研究における実習報文の価値

ここまで1930年代以降の金瓜石鉱山の社宅街の形成過程を見てきた。ここには、内地におけるその形成過程要因に加えて、民族構成や気候への対応があった。さらに社宅を中心とした福利施設の充実の過程を見て取ることもできる。社宅街の形成におけるその過程を多面的に検証するのに、実習報文は極めて適した資料と言えよう。

ところで、こうした外地の傾向を解釈するために、1940年に朝鮮で発行された『京城日報』の記事³⁷⁾が参考となる。

無煙炭会社では労働力の誘因と引止めのため施設上努力は払っている、殊に住宅抗夫長屋は会社御自慢のものである、セメントの壁、スレート屋根、南向の清潔な建物、で電燈も引いている(中略)家賃は只で、お手のものの石炭を夏は月半トン五十銭、冬月ト一元で配給する、黒嶺には医者二人助手二人の病院が会社で経営されていて、伝染病は全部会社負担、それ以外は抗夫も家族も一回五銭で診察する、水道はこの十二月につく事になつて、四千二百坪のグラウンド、

大きな共同風呂場、購買者は生活用品をすべて鎮南浦と同価格で販売しているし、野菜、鮮魚市場も丁度記者が訪れた時開業第一日であつたかうした会社側が自慢する労働施設にも拘らず、驚くべき程労働者の移動率が高いのは何故だろうか。

大正期の労働運動の後に鉱山での福利厚生施設の改善があったとされるが、この記述を見る限り1930年代からは労働者の不足が施設の改善に結びついていたことも示しているようである。鉱山では様々な状況に応じて社宅街の整備が段階的に進んできたと言えよう。

7. むすび

以上、考察したように、近代日本における鉱業系企業社宅街の開発や計画の意図を探るための基礎資料として、「実習報文」は有用な資料であり、かつ、その経年的考察を行なうあたっては欠かさざるべき資料である。本研究では「実習報文」の性格と添付資料の価値を、既往の研究や報告との比較を通して明らかにしてきた。

実習報文の添付資料および記述から、社宅街の施設や計画についての新たな知見を発掘し、社宅街の施設改善への意図—あるいは「意志」とも呼べるであろうか—についても確認できた。これは極めて重要なことで、従来の西山卯三の住宅史観とは全く異なる、社宅街を自律的に語りうる新たな知見と視点を提供することを意味する。

しかし、一方では、坑外図などをはじめとする実習報文の添付図は、各施設の位置・形状は把握できるが、その名称が記入されないものが尠あり、施設を比定できない場合が少なくない。今後、安武が行なったような各種資料の収集・分析を研究手法の一翼としつつも、実習報文所載の坑外図に描かれる空間情報を多面的に統合していくことで、より実態に近い当時の社宅街の空間像をダイナミックに描き出すことができるであろう。

我々は、未だ社宅街というものを、近代日本の住宅史の中へ位置づけるための第一歩を踏み出した過ぎないのかもしれない。しかし、「実習報文」という一つの指標を得たことにより、従来語られてきた社宅街の歴史観に決定的な変更を迫ることができると確信している。

謝辞

本研究の遂行、特に実習報文の閲覧にあたり、北海道大学工学部社会工学系(旧資源)図書室、東北大学工学部図書室、東京大学工学部マテリアル工学ならびに地球システム工学図書室、京都大学工学部地球系図書室、九州大学大学文書館の教職員の皆様には、並々ならぬご配慮をいただきました。また、本研究の根底である実習報文の存在と、その資料価値を示唆いただいた九州大学旧石炭資料センター東定宣昌名誉教授に、ここに記して感謝の意を表します。

〈注〉

- 1) 2005年3月には日本建築学会都市計画委員会都市形成・計画小委員会の主催により「郊外住宅地の系譜と再編—都市化の中の工場と社宅—」と題した公開研究会が開催された。社宅街を郊外住宅地開発の一端と位置づける初めての試みであった。しかし、社宅街を郊外住宅地との共通性から位置づけようとするあまり、同時に説明しきれない事項が残り続けることも明らかとなった。郊外住宅地開発研究の視点からの分析に限界があることを示したのである。このことは、社宅街を研究するにあたっては、まず、社宅街研究における自律的な分析指標を明らかにし、そしてこれに依拠した事例研究の継続の必要性を認識させるものとなった。我々の研究会もこの研究の視点に立脚している。
- 2) 土門拳『筑豊のこどもたち』1977年。
- 3) 東北大学は工学部図書館、九州大学は大学文書館に移管されている。
- 4) 例えば、Garner, John S., *The model company towns*. 1984 など。
- 5) 西山卯三『日本のすまい III』1980年。
- 6) 西山前掲書, p. 271。
- 7) 西山前掲書, p. 249。
- 8) 西山前掲書, p. 268。
- 9) 本田昭四『炭鉱住宅に関する建築計画的な研究』1989年。
- 10) 安武敦子『筑豊地方における炭鉱住宅の計画および運営に関する研究』2003年。
- 11) 日本建築学会北海道支部歴史意匠専門委員会『北海道の産業集落』1984年。
- 12) 実習年度は3年次が多いが、大学や時代により異なり、複数の鉱山で実習を行なう学生もいた。
- 13) 同一鉱山でありながら、報告と付図で冊子を分ける場合もあるが、この場合は併せて1冊と数えた。
- 14) 表1は調査全資料を示すのではなく、代表的な鉱山の実習報文所蔵状況を示すものである。
- 15) 伊田炭坑「後藤寺の合宿が一間位空いているかも知れないからあちらに行って庶務の方に話に御覧なさい」[九大1916]の記述から、必ずしも事前に宿泊が約束されていた訳ではないようである。
- 16) 「採鉱見学後、加勢先輩の有益な話があった。それは、鉱山に努める者の待遇改善といふ事であつた。これは政府がもう少し認識をあらためる必要があるとのことであつた。而らざれば鉱山に来る人がなくなってしまうという事であつた」[北大1941] 国富炭坑。
- 17) 三井砂川礦業所「昭和12年7月改訂」[北大1950]。
- 18) 三菱高島礦業所端島坑 [九大1950]。
- 19) 山口廣「蒲田の「吾等が村」……黒沢貞次郎の工場村」(山口廣編『郊外住宅地の系譜 東京の田園ユートピア』鹿島出版会, 1987年, pp. 109-118), 砂本文彦「鷺尾勘解治と新居浜・住友山田団地について」日本建築学会計画系論文集, 第519号, 1999年, pp. 271-278, 中野茂夫「工業系企業の産業基盤整備が近代地方都市の空間変容に及ぼした影響～倉敷紡績と都市・倉敷の関係を事例に～」日本建築学会計画系論文集, 第544号, 2001年, pp. 273-280など。
- 20) 「九州大学工学部採鉱学科学生実習報告(及び卒業論文)目録」((財)西日本文化協会『九州石炭礦業史資料目録第六集』, 1980年)。
- 21) 阿久井喜孝, 滋賀秀実『軍艦島実測調査資料集: 大正・昭和初期の近代建築群の実証的研究』1984年。
- 22) 角哲, 角幸博, 池上重康「新日本製鐵(株)釜石製鐵所の社宅街について—小佐野社宅(1936～37), 小川社宅(1940～41)—」, 日本建築学会計画系論文集, 第557号, 2002年, pp. 319-325。
- 23) 安武敦子, 菊地成朋「筑豊山田における大手企業の炭鉱集落建設過程」日本建築学会計画系論文集第540号, 2001年, pp. 105-110。
- 24) 役員社宅に関しては「役員のためニハ深く衛生ニ注意シ高

燥ノ地ヲ選ミ適当ノ社宅ヲ作り以テ安樂ノ生活ヲ営リヲ得セシメタリ」とある。

- 25) 西川桂治「企業住宅政策とその終焉」(社団法人日本住宅協会『住宅』, 1973年)。
- 26) こうした経緯については、本田前掲書に詳しい。
- 27) 加えて「而シテ其位置モ大ニ注意セルモノノ如シ 高燥閑雅常ニ日光ヲ浴ビ住心地ヨキ様ニナセリ」と、立地条件についても触れられている。
- 28) 槇峰のその後の改善については、「衛生思想モ亦一般ニ普及サレ下水塵焼場便所等ノ衛生設備完備シ」[九大1937]の記述に確認することができる。
- 29) 本田前掲書, p. 41。
- 30) 時代は下がるが、茅沼炭鉱[北大1945]に、防寒を考慮して今後はRC造で社宅を建設する旨の記述がある。
- 31) 片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』2000年, pp. 516-517。
- 32) 地下での労働が主の労働者に対して、企業は光浴装置を設置するのが一般的である。
- 33) 西山前掲書, p. 228。
- 34) 例えば、[東大1901]の明治炭鉱に「病院」や「風呂場」を確認できる。
- 35) 例えば、[東大1905]の赤池炭鉱に「倶楽部」や「鉱山学校」を確認できる。
- 36) 本島人は常備夫と臨時夫に分けられ、臨時夫はさらに直轄苦力と請負夫にわかれる。
- 37) 『京城日報』1940年11月1日。

〈参考文献〉(ただし、注で未掲載のもののみ)

- 1) Garner, John S., *The company town*. 1992.
- 2) Ames, David L. & McClelland, Linda Flint, *National resister bulletin, Historic residential suburbs*. 2002.
- 3) 三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編纂室『三菱鉱業社史』1976年。
- 4) 協同会『全国主要工場鉱山名簿』1922年。
- 5) 高橋竹蔵『鉱山名鑑』1941年。
- 6) 日本建築学会都市計画委員会都市形成・計画史小委員会編『郊外住宅地の系譜と再編—都市化の中の工場と社宅について—』2005年。
- 7) 角哲『近代日本における工業系企業社宅街の形成』2004年。
- 8) 中村清彦『改訂日本鉱業法』1935年。

〈研究協力者〉

谷村仰士	広島国際大学助手
崎山俊雄	秋田県立大学助教
中野茂夫	筑波大学研究員
鈴木貴仁	北海道大学大学院生(当時)
飛渡慶子	北海道大学大学院生
橋本 宏	神戸大学大学院生
木村晃子	同上
横山 舞	同上
橋本侑希	神戸大学学部生